

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,751,558,755	
棚卸資産		442,133,716	
前渡金		1,910,750	
前払費用		927,406	
未収金		1,408,724,854	
賞与引当金見返(注)		823,471,311	
その他		3,700,215	
流動資産合計			6,432,427,007
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	49,100,733,427		
減価償却累計額	32,369,786,102		
減損損失累計額	519,366,461	16,211,580,864	
構築物	10,946,598,815		
減価償却累計額	8,030,099,223		
減損損失累計額	188,449,842	2,728,049,750	
機械及び装置	2,521,949,250		
減価償却累計額	2,429,432,784		
減損損失累計額	27,236,233	65,280,233	
船 舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	27,977,068,644	2,173,106,305	
車両運搬具	254,290,732		
減価償却累計額	198,810,527	55,480,205	
工具器具備品	8,470,053,197		
減価償却累計額	7,514,248,934	955,804,263	
土 地	10,626,312,414		
減損損失累計額	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定	4,775,210,115	4,775,210,115	
有形固定資産合計		35,954,429,145	
2 無形固定資産			
特許権		4,832,302	
借地権		575,720	
ソフトウェア		30,856,249	
電話加入権		7,553,700	
その他		5,195,297	
無形固定資産合計		49,013,268	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		38,708,662	
長期前払費用		15,467,919	
預託金		931,930	
出資金		50,000	
退職給付引当金見返(注)		7,277,715,507	
その他		12,130,000	
投資その他の資産合計		7,345,004,018	
固定資産合計			43,348,446,431
資 産 合 計			49,780,873,438

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,524,202,908	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		323,851,953	
預り寄附金(注)		5,555,321	
未払金		3,270,948,903	
契約負債		150,766,802	
預り金		115,058,261	
設備関係未払金		114,892,519	
未払消費税等		250,094,500	
賞与引当金		823,471,311	
流動負債合計			6,578,842,478
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,209,757,136		
資産見返物品受贈額(注)	16,311		
資産見返寄附金(注)	92,172,905		
資産見返補助金等(注)	28,133,778		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	5,962,000		
建設仮勘定見返施設費(注)	4,769,248,115		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	4,825,937		
退職給付引当金		7,110,116,182	
資産除去債務		7,277,715,507	
固定負債合計		145,951,743	14,533,783,432
負債合計			21,112,625,910
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		61,091,433,337	
資本金合計			61,091,433,337
II 資本剰余金			
資本剰余金		44,445,635,976	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 77,096,239,273	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 69,170,989,414	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 2,356,736,482	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,750,668	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,560,762,709	
資本剰余金合計			▲ 32,650,603,297
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		17,540,369	
積立金		346,955,489	
当期未処理損失		137,078,370	
(うち当期総損失)		(137,078,370)	
利益剰余金合計			227,417,488
純 資 産 合 計			28,668,247,528
負債純資産合計			49,780,873,438

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	17,715,803,485	
一般管理費	2,790,710,361	
臨時損失	11,578,191	20,518,092,037
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,860,048,335	
減損損失相当額(注)	477,000,000	
利息費用相当額(注)	385,286	
除売却差額相当額(注)	1,612	2,337,435,233
III 行政コスト		22,855,527,270

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,415,929,809	
福利厚生費	1,366,858,541	
雑給	1,104,830,718	
退職給付費用	706,086,557	
外部委託費	795,330,672	
研究材料消耗品費	1,103,776,958	
旅費交通費	593,960,183	
備品費	219,184,689	
減価償却費	372,400,545	
保守・修繕費	1,713,093,781	
水道光熱費	1,446,912,249	
用船費	200,018,095	
その他経費	677,420,688	17,715,803,485
一般管理費		
役員報酬	110,039,093	
給与手当	1,358,109,358	
福利厚生費	266,206,749	
雑給	199,723,894	
退職給付費用	92,246,111	
旅費交通費	61,740,949	
消耗品費	38,571,328	
備品費	11,129,639	
減価償却費	181,000,759	
保守・修繕費	54,853,032	
水道光熱費	57,577,548	
賃借料	30,139,180	
その他経費	329,372,721	2,790,710,361
経常費用合計		20,506,513,846
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,391,729,976
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,299,853	
授業料等収入	499,492,365	
財産賃貸収入	24,868,559	
その他事業収入	15,193,256	542,854,033
受託収入		
国又は地方公共団体	3,012,982,791	
その他の団体	547,769,834	3,560,752,625
補助金等収益(注)		338,334,738
寄附金収益(注)		31,489,391
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	678,830,479	
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	18,074,320	
資産見返補助金等戻入(注)	8,468,867	705,381,628
賞与引当金見返に係る収益(注)		823,471,311
退職給付引当金見返に係る収益(注)		798,332,668
財務収益		
受取利息	7,046	7,046
雑益		
その他の雑益	108,769,632	108,769,632
経常収益合計		20,301,123,048
経常損失		205,390,798
臨時損失		
固定資産除却損	6,433,190	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	5,145,000	11,578,191
臨時利益		
固定資産売却益	314,414	
資産見返運営費交付金戻入(注)	1,381,381	
資産見返物品受贈額戻入(注)	33	
資産見返寄附金戻入(注)	3,455,420	
資産見返補助金等戻入(注)	5,145,001	10,296,249
当期純損失		206,672,740
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		69,594,370
当期総損失		137,078,370

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)	利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	61,091,433,337	61,091,433,337	44,445,635,976	▲ 67,322,990,340	▲ 1,880,031,867	▲ 7,365,382	▲ 5,548,416,451	▲ 30,313,168,064	87,134,739	86,891,382	260,064,107	-	434,090,228	31,212,355,501
当期変動額														
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却	-	-	-	12,049,261	295,385	-	▲ 12,346,258	▲ 1,612	-	-	-	-	-	▲ 1,612
減価償却	-	-	-	▲ 1,860,048,335	-	-	-	▲ 1,860,048,335	-	-	-	-	-	▲ 1,860,048,335
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 477,000,000	-	-	▲ 477,000,000	-	-	-	-	-	▲ 477,000,000
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 385,286	-	▲ 385,286	-	-	-	-	-	▲ 385,286
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,064,107	▲ 260,064,107	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 206,672,740	▲ 206,672,740	▲ 206,672,740	▲ 206,672,740
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 69,594,370	-	69,594,370	69,594,370	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲ 1,847,999,074	▲ 476,704,615	▲ 385,286	▲ 12,346,258	▲ 2,337,435,233	▲ 69,594,370	260,064,107	▲ 397,142,477	▲ 137,078,370	▲ 206,672,740	▲ 2,544,107,973
当期末残高	61,091,433,337	61,091,433,337	44,445,635,976	▲ 69,170,989,414	▲ 2,356,736,482	▲ 7,750,668	▲ 5,560,762,709	▲ 32,650,603,297	17,540,369	346,955,489	▲ 137,078,370	▲ 137,078,370	227,417,488	28,668,247,528

キャッシュ・フロー計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,637,169,920
人件費支出	▲ 12,189,149,838
その他の業務支出	▲ 4,604,827,891
運営費交付金収入	15,689,333,000
授業料等収入	511,459,365
受託収入	3,679,675,083
補助金等収入	348,104,476
寄附金収入	23,830,778
その他の収入	153,717,103
預り金の増減	606,911,325
小計	1,581,883,481
利息の受取額	1,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,885,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 5,224,750,954
有形固定資産の売却による収入	314,419
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,006,287
施設費による収入	4,912,055,087
その他の支出	4,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 318,383,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	1,263,501,384
V 資金期首残高	2,488,057,371
VI 資金期末残高	3,751,558,755

損失の処理に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I	当期未処理損失		<u>137,078,370</u>
	当期総損失	137,078,370	
II	損失処理額		<u>137,078,370</u>
	積立金取崩額	137,078,370	
III	次期繰越欠損金	—	<u><u>—</u></u>

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 収益及び費用の計上基準
(1) 受託研究に係る収益
受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
(2) 授業料等に係る収益
授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 水産資源研究所清水庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産資源研究所清水庁舎 土地	土地	静岡県静岡市	650,000,000

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
水産資源研究所清水庁舎 土地	土地	-	477,000,000

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価格は不動産鑑定評価額により算出しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,411,619,053円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,855,527,270 円
自己収入等	▲ 3,031,057,111 円
機会費用	663,908,018 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>20,488,378,177 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和7年3月末日利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,751,558,755 円
資金期末残高	<u>3,751,558,755 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得	59,997,443 円
② 固定資産の除却	6,434,803 円
③ 重要な資産除去債務の計上	100,090,619 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,995,815,256 円
退職給付費用	798,332,668 円
退職給付の支払額	▲ 516,432,417 円
期末における退職給付引当金	<u>7,277,715,507 円</u>

② 簡便法で計算した退職給付費用 798,332,668 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造	
令和5年度契約金額	9,552,747,617 円
次期以降支払額	4,789,290,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金・保証金	38,708,662	38,058,911	▲ 649,751

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資、平成28年4月1日に統合により承継を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄にあたり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日及び令和5年8月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高45,475,838円と時の経過による資産除去債務の調整額385,286円及び令和6年度に計上したアスベスト除去費用100,090,619円の合計145,951,743円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更していません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,392百万円、1,111百万円、555百万円、0円であります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、150百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度で収益を認識することを見込んでいます。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類		期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,776,038,591	62,442,298	4,861,850	2,833,619,039	1,515,049,870	130,504,711	18,477,296	-	1,300,091,873	
	構築物	830,368,707	4,605,920	-	834,974,627	497,605,785	28,003,484	1,446,412	-	335,922,430	
	機械及び装置	12,783,644	-	179,298	12,604,346	8,700,628	798,120	-	-	3,903,718	
	船舶	57,251,145	-	-	57,251,145	56,568,673	598,552	-	-	682,472	
	車両運搬具	248,296,852	22,664,605	16,670,725	254,290,732	198,810,527	20,757,892	-	-	55,480,205	
	工具器具備品	7,819,137,143	391,792,972	190,080,649	8,020,849,466	7,078,347,555	343,324,585	-	-	942,501,911	
	計	11,743,876,082	481,505,795	211,792,522	12,013,589,355	9,355,083,038	523,987,344	19,923,708	-	2,638,582,609	
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	46,177,243,862	100,090,619	10,220,193	46,267,114,388	30,854,736,232	1,116,822,659	500,889,165	-	14,911,488,891	
	構築物	10,111,643,488	-	19,300	10,111,624,188	7,532,493,438	178,780,272	187,003,430	-	2,392,127,320	
	機械及び装置	2,510,153,904	-	809,000	2,509,344,904	2,420,732,156	67,173,057	27,236,233	-	61,376,515	
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	27,920,499,971	482,760,840	-	-	2,172,423,833	
	工具器具備品	450,501,496	-	1,297,765	449,203,731	435,901,379	14,511,507	-	-	13,302,352	
	計	89,342,466,654	100,090,619	12,346,258	89,430,211,015	69,164,363,176	1,860,048,335	715,128,828	-	19,550,719,011	
非償却 資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,636,395,004	477,000,000	8,989,917,410	
	建設仮勘定	6,419,617	4,778,932,878	10,142,380	4,775,210,115	-	-	-	-	4,775,210,115	注1
	計	10,632,732,031	4,778,932,878	10,142,380	15,401,522,529	-	-	1,636,395,004	477,000,000	13,765,127,525	
有形固定 資産合計	建物	48,953,282,553	162,532,917	15,082,043	49,100,733,427	32,369,786,102	1,247,327,370	519,366,461	-	16,211,580,864	
	構築物	10,942,012,195	4,605,920	19,300	10,946,598,815	8,030,099,223	206,783,756	188,449,842	-	2,728,049,750	
	機械及び装置	2,522,937,548	-	988,298	2,521,949,250	2,429,432,784	67,971,177	27,236,233	-	65,280,233	
	船舶	30,150,174,949	-	-	30,150,174,949	27,977,068,644	483,359,392	-	-	2,173,106,305	
	車両運搬具	248,296,852	22,664,605	16,670,725	254,290,732	198,810,527	20,757,892	-	-	55,480,205	
	工具器具備品	8,269,638,639	391,792,972	191,378,414	8,470,053,197	7,514,248,934	357,836,092	-	-	955,804,263	
	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,636,395,004	477,000,000	8,989,917,410	
	建設仮勘定	6,419,617	4,778,932,878	10,142,380	4,775,210,115	-	-	-	-	4,775,210,115	
	計	111,719,074,767	5,360,529,292	234,281,160	116,845,322,899	78,519,446,214	2,384,035,679	2,371,447,540	477,000,000	35,954,429,145	
無形固定 資産	特許権	23,909,157	-	-	23,909,157	19,076,855	1,356,799	-	-	4,832,302	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	255,427,263	3,809,190	-	259,236,453	228,380,204	28,002,441	-	-	30,856,249	
	電話加入権	12,766,350	-	-	12,766,350	-	-	5,212,650	-	7,553,700	
	その他	3,962,349	2,475,103	790,715	5,646,737	451,440	54,720	-	-	5,195,297	
	計	296,640,839	6,284,293	790,715	302,134,417	247,908,499	29,413,960	5,212,650	-	49,013,268	
投資そ 他の資産	敷金・保証金	38,708,662	-	-	38,708,662	-	-	-	-	38,708,662	
	長期前払費用	30,160,813	558,500	15,251,394	15,467,919	-	-	-	-	15,467,919	
	預託金	928,270	86,780	83,120	931,930	-	-	-	-	931,930	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	6,995,815,256	798,332,668	516,432,417	7,277,715,507	-	-	-	-	7,277,715,507	注2
	その他	15,805,000	2,100,000	5,775,000	12,130,000	-	-	-	-	12,130,000	
	計	7,081,468,001	801,077,948	537,541,931	7,345,004,018	-	-	-	-	7,345,004,018	

注1 建設仮勘定の当期増加額の主なものとは次のとおりであります。

漁業調査船(蒼鷹丸代船)

4,764,790,878

注2 退職給付引当金見返の当期増加額及び減少額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	302,100,988	323,851,953	-	302,100,988	-	323,851,953	
仕掛品	573,040	118,281,763	-	573,040	-	118,281,763	
計	302,674,028	442,133,716	-	302,674,028	-	442,133,716	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	795,900,627	823,471,311	795,900,627	-	823,471,311	
計	795,900,627	823,471,311	795,900,627	-	823,471,311	

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,995,815,256	798,332,668	516,432,417	7,277,715,507	
退職一時金に係る債務	6,995,815,256	798,332,668	516,432,417	7,277,715,507	
退職給付引当金	6,995,815,256	798,332,668	516,432,417	7,277,715,507	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	19,032,449	100,276,335	-	119,308,784	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	3,470,963	79,311	-	3,550,274	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	22,972,426	120,259	-	23,092,685	会計基準第91特定有
計	45,475,838	100,475,905	-	145,951,743	

(6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	43,006,210,719	-	-	43,006,210,719	
運営費交付金	29,513,160	-	-	29,513,160	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	-	-	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	44,445,635,976	-	-	44,445,635,976	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,136,754,559	15,689,333,000	13,391,729,976	597,821,631	-	13,989,551,607	1,312,333,044	1,524,202,908

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,901,434,674	4,901,434,674	人件費:3,121,687,042、研究材料消耗品費:179,142,911、保守修繕費:456,582,872、水道光熱費:127,513,215、その他:1,016,508,634
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,409,630,012	4,409,630,012	人件費:2,269,827,711、研究材料消耗品費:163,162,352、保守修繕費:796,389,782、水道光熱費:153,459,651、その他:1,026,790,516
人材育成業務	1,514,934,664	1,501,251,605	人件費:1,114,258,581、研究材料消耗品費:19,392,429、保守修繕費:79,100、水道光熱費:11,078,053、その他:356,443,442
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	30,104	30,104	保険料:30,104
研究開発マネジメント(業務経費)	393,491,036	401,824,380	人件費:225,053,720、研究材料消耗品費:4,923,227、保守修繕費:11,641,065、水道光熱費:503,607、その他:159,702,761
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,942,283	14,942,283	その他委託費:274,998、保険料:14,646,288、その他:20,997
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	105,784,817	100,254,775	人件費:33,086,344、保守修繕費:10,291,769、水道光熱費:1,842,754、その他:55,033,908
一般管理費(法人共通)	2,051,440,806	2,259,747,693	人件費:1,296,693,551、保守修繕費:44,462,643、水道光熱費:54,934,275、その他:863,657,224
合計	13,391,729,976	13,589,157,106	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	323,376,676	工具器具備品:126,268,266、 貯蔵品:148,254,607、 その他:48,853,803	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	191,880,999	工具器具備品:50,324,164、 貯蔵品:106,478,395、 その他:35,078,440	-	
人材育成業務	75,855,896	工具器具備品:2,389,321、 貯蔵品:68,613,375、その他:4,853,200	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	1,684,388	工業所有権仮勘定:1,684,388	-	
法人共通	5,023,672	工具器具備品:708,906、 ソフトウェア:3,809,190、 貯蔵品:505,576	-	
合計	597,821,631		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	545,900,912	賞与引当金見返:305,139,559、 退職給付引当金見返:240,761,353
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	396,933,132	賞与引当金見返:221,871,769、 退職給付引当金見返:175,061,363
人材育成業務	143,441,590	賞与引当金見返:115,275,928、 退職給付引当金見返:28,165,662
研究開発マネジメント(業務経費)	21,848,859	賞与引当金見返:20,888,101、 退職給付引当金見返:960,758
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,996,232	賞与引当金見返:2,996,232
法人共通	201,212,319	賞与引当金見返:129,729,038、 退職給付引当金見返:71,483,281
合計	1,312,333,044	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,524,202,908	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に382,937,703円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,130,916,711円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に882,488円を収益化予定である。 研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に▲881,063円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に10,347,069円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,524,202,908	

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	4,000,000	4,000,000	-	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	4,764,790,498	4,764,790,498	-	-	
計	4,768,790,498	4,768,790,498	-	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	334,886,983	-	-	5,480,267	-	-	-	329,406,716	
水産業体質強化総合対策事業費補助金	928,022	-	-	-	-	-	-	928,022	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	8,000,000	-	-	-	-	-	-	8,000,000	
計	343,815,005	-	-	5,480,267	-	-	-	338,334,738	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	123,123 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職 員	8,733,385 (1,304,555)	1,135 (521)	516,432 (-)	49 (-)
合 計	8,856,508 (1,304,555)	1,144 (521)	516,432 (-)	49 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,897千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,633,065千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 3,362千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額

3,388千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額

17,109千円が含まれておりません。

8. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負

担額 1,876千円が含まれておりません。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(30,230,000) 9,648,534	(11)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(11,650,000) 3,495,000	(7)	
基盤研究S	(83,500,000) 13,070,105	(5)	
基盤研究A	(11,572,800) 3,093,840	(30)	
基盤研究B	(66,172,742) 19,497,000	(55)	
基盤研究C	(33,221,000) 9,714,000	(58)	
挑戦的研究(萌芽)	(7,400,000) 2,220,000	(5)	
挑戦的研究(開拓)	(4,000,000) 1,050,000	(6)	
若手研究	(13,720,044) 4,116,013	(14)	
研究活動スタート支援	(3,700,000) 1,110,000	(5)	
特別研究員奨励費	(6,000,000) 1,500,000	(5)	
国際共同研究加速基金B	(2,250,000) 675,000	(7)	
厚生労働省科学研究費	(14,666,000) 3,739,000	(2)	厚生労働省科学研究費
合 計	(288,082,586) 72,928,492	(210)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	8,468,056,757	6,280,935,993	-	2,508,126,738	576,148,752	17,833,268,240	2,684,823,797	20,518,092,037
その他行政コスト								
減価償却相当額	712,398,513	511,513,292	-	254,826,622	42,781,111	1,521,519,538	338,528,797	1,860,048,335
減損損失相当額	182,691,000	131,175,000	-	65,349,000	10,971,000	390,186,000	86,814,000	477,000,000
利息費用相当額	147,565	105,954	-	52,784	8,861	315,164	70,122	385,286
除売却差額相当額	618	443	-	221	37	1,319	293	1,612
その他行政コスト合計	895,237,696	642,794,689	-	320,228,627	53,761,009	1,912,022,021	425,413,212	2,337,435,233
行政コスト	9,363,294,453	6,923,730,682	-	2,828,355,365	629,909,761	19,745,290,261	3,110,237,009	22,855,527,270
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,847,048,842	5,634,303,999	-	2,806,907,810	471,232,698	16,759,493,349	3,728,884,828	20,488,378,177
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	8,465,675,015	6,279,218,097	-	2,502,130,392	468,779,981	17,715,803,485	-	17,715,803,485
一般管理費	-	-	-	-	107,252,218	107,252,218	2,683,458,143	2,790,710,361
計	8,465,675,015	6,279,218,097	-	2,502,130,392	576,032,199	17,823,055,703	2,683,458,143	20,506,513,846
事業収益								
運営費交付金収益	4,901,434,674	4,409,630,012	-	1,514,964,768	499,317,433	11,325,346,887	2,066,383,089	13,391,729,976
成果普及及び提供収入	3,676	6,980	-	-	3,289,197	3,299,853	-	3,299,853
授業料等収入	-	-	-	499,492,365	-	499,492,365	-	499,492,365
財産賃貸収入	5,076,788	9,638,538	-	10,153,233	-	24,868,559	-	24,868,559
その他事業収入	2,605,189	4,946,084	-	6,119,000	1,522,983	15,193,256	-	15,193,256
受託収入								
国又は地方公共団体	2,231,561,168	736,347,386	-	45,074,237	-	3,012,982,791	-	3,012,982,791
その他の団体	161,238,107	375,558,018	-	10,973,709	-	547,769,834	-	547,769,834
補助金等収益	284,675,988	17,309,895	-	36,348,855	-	338,334,738	-	338,334,738
寄附金収益	11,362,935	13,489,161	-	6,128,215	509,080	31,489,391	-	31,489,391
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	234,185,491	168,912,514	-	83,708,856	11,460,141	498,267,002	180,563,477	678,830,479
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-	7,962	7,962
資産見返寄附金戻入	8,494,930	6,127,195	-	3,036,486	415,709	18,074,320	-	18,074,320
資産見返補助金等戻入	3,980,367	2,870,946	-	1,422,770	194,784	8,468,867	-	8,468,867
賞与引当金見返に係る収益	312,968,016	227,563,964	-	119,333,894	27,973,244	687,839,118	135,632,193	823,471,311
退職給付引当金見返に係る収益	316,496,522	230,129,594	-	126,467,603	33,652,418	706,746,137	91,586,531	798,332,668
財務収益								
受取利息	-	-	-	-	-	-	7,046	7,046
雑益								
その他の雑益	29,248,588	55,529,926	-	23,857,718	-	108,636,232	133,400	108,769,632
計	8,503,332,439	6,258,060,213	-	2,487,081,709	578,334,989	17,826,809,350	2,474,313,698	20,301,123,048
事業損益	37,657,424	▲ 21,157,884	-	▲ 15,048,683	2,302,790	3,753,647	▲ 209,144,445	▲ 205,390,798
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	2,381,742	1,717,896	-	851,346	116,553	5,067,537	1,365,653	6,433,190
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	1	1
その他の臨時損失	-	-	-	5,145,000	-	5,145,000	-	5,145,000
計	2,381,742	1,717,896	-	5,996,346	116,553	10,212,537	1,365,654	11,578,191
臨時利益								
固定資産売却益	101,096	72,918	-	36,136	4,947	215,097	99,317	314,414
資産見返運営費交付金戻入	7,391	5,330	-	2,642	362	15,725	1,365,656	1,381,381
資産見返物品受贈額戻入	15	11	-	6	1	33	-	33
資産見返寄附金戻入	1,624,047	1,171,387	-	580,511	79,475	3,455,420	-	3,455,420
資産見返補助金等戻入	-	1	-	5,145,000	-	5,145,001	-	5,145,001
計	1,732,549	1,249,647	-	5,764,295	84,785	8,831,276	1,464,973	10,296,249

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	37,008,231	▲ 21,626,133	－	▲ 15,280,734	2,271,022	2,372,386	▲ 209,045,126	▲ 206,672,740
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	33,139,458	23,907,260	－	12,547,652	－	69,594,370	－	69,594,370
当期総損益	70,147,689	2,281,127	－	▲ 2,733,082	2,271,022	71,966,756	▲ 209,045,126	▲ 137,078,370
Ⅴ総資産								
現金及び預金	1,436,847,003	1,031,678,657	－	513,963,549	86,285,851	3,068,775,060	682,783,695	3,751,558,755
棚卸資産	265,584,145	107,328,578	－	68,715,417	－	441,628,140	505,576	442,133,716
前渡金	659,209	1,251,541	－	－	－	1,910,750	－	1,910,750
前払費用	123,355	234,196	－	12,850	－	370,401	557,005	927,406
未収金	486,814,325	349,540,312	－	174,134,628	29,234,281	1,039,723,546	369,001,308	1,408,724,854
賞与引当金見返	312,968,016	227,563,964	－	119,333,894	27,973,244	687,839,118	135,632,193	823,471,311
その他流動資産	1,276,574	2,423,641	－	－	－	3,700,215	－	3,700,215
建物	1,055,456,051	761,173,069	－	370,142,104	50,009,790	2,236,781,014	13,974,799,850	16,211,580,864
構築物	19,874,349	14,326,691	－	6,145,835	841,394	41,188,269	2,686,861,481	2,728,049,750
機械及び装置	11,943,819	8,614,797	－	4,269,280	584,485	25,412,381	39,867,852	65,280,233
船舶	1,021,359,963	736,683,038	－	365,081,859	49,981,445	2,173,106,305	－	2,173,106,305
車両運搬具	28,578,915	20,573,453	－	5,565,842	761,990	55,480,200	5	55,480,205
工具器具備品	447,259,268	362,341,693	－	107,176,179	13,788,006	930,565,146	25,239,117	955,804,263
土地	－	－	－	－	－	－	8,989,917,410	8,989,917,410
建設仮勘定	4,767,005,266	4,204,849	－	－	－	4,771,210,115	4,000,000	4,775,210,115
特許権	－	－	－	－	4,832,302	4,832,302	－	4,832,302
借地権	270,588	195,169	－	96,721	13,242	575,720	－	575,720
ソフトウェア	1,697,486	1,224,357	－	606,761	83,068	3,611,672	27,244,577	30,856,249
電話加入権	－	－	－	－	－	－	7,553,700	7,553,700
その他無形固定資産	－	－	－	－	4,825,937	4,825,937	369,360	5,195,297
敷金・保証金	－	－	－	－	－	－	38,708,662	38,708,662
長期前払費用	243,752	462,777	－	35,300	79,695	821,524	14,646,395	15,467,919
預託金	447,727	322,780	－	141,985	19,438	931,930	－	931,930
出資金	23,500	16,950	－	8,400	1,150	50,000	－	50,000
退職給付引当金見返	2,794,175,477	2,031,688,904	－	1,078,344,000	235,325,009	6,139,533,390	1,138,182,117	7,277,715,507
その他投資資産	－	－	－	12,130,000	－	12,130,000	－	12,130,000
計	12,652,608,788	5,661,849,416	－	2,825,904,604	504,640,327	21,645,003,135	28,135,870,303	49,780,873,438

(1)事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2)各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発
水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発
人材育成業務	水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化
研究開発マネジメント	①イノベーションの推進及び他機関との連携 ②国際的な研究協力の推進 ③知的財産の活用促進 ④漁業者等の信頼関係の構築 ⑤広報活動の推進 ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮 ⑦PDCA サイクルの徹底 ⑧その他の行政対応、社会貢献

(3)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4)総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。